

ポルトガル月報

2016年8月号

(本月報は報道などの公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★ソウザ大統領、リオ五輪に合わせブラジル訪問／★大規模森林火災の発生、政府も対応に注力

【経済】★DBRS、「ポルトガルの格付への圧力高まった」／★政府、貯蓄銀行の自己資本強化で欧州委員会と合意

【社会・その他】★アルジェリア人グループ、不法入国を試み

内政・外交

●ソウザ大統領、代理出産を認める法律を公布

ソウザ大統領は、社会党政権に閣外協力する左翼連合が立案した代理出産を認める法案に署名し、8月1日付で公布した。

同法案は5月13日に一度国会承認されたものの、6月8日、国家倫理評議会の見解をもとに、ソウザ大統領は就任後初めての拒否権を行使し、「子どもの人権保護に関して不透明な部分がある」などの異議を付して議会に差し戻した。

その後、法案の修正が加えられ、7月20日、社会党、ポルトガル共産党、左翼連合、緑の党、人と動物と自然の党の左派各党及び社会民主党議員20人による賛成多数で再可決されていた。

★ソウザ大統領、リオ五輪に合わせブラジル訪問

8月3～8日、ソウザ大統領は、リオデジャネイロ五輪の開催に合わせてブラジルを訪問した。

初日の3日、リオデジャネイロ市内に停泊していたポルトガル海軍所有の大型練習帆船「NRPサグレス」号の船上で式典を開き、5日夜の五輪開会式で旗手を務めたセーリング男子代表のジョアン・ロドリゲス選手にポルトガル国旗を手渡した。夜は同市のポルトガル人コミュニティ主催のレセプションに出席した。

翌4日は市内の美術館などを視察し、夜にポルトガル対アルゼンチンのサッカー代表戦を観戦。その後、「NRPサグレス」号内で開かれたポルトガル五輪代表選手参加のレセプションに出席した。

5日は現地のポルトガル人やブラジル人企業家を招いて昼食会を開いた。午後は市内のブラジル外務省イタマラチ宮内で開かれたレセプションで、同国のテメル大統領代行らと懇談後、五輪開会式に出席。合間に在リオデジャネイロのポルトガル領事館でアンゴラのヴィセンテ副大統領と面談した。

6～8日はサンパウロ市や北東部のレシフェ市を訪れ、現地のポルトガル人コミュニティなどと交流を深めた。中でも7日昼には、2015年12月に火災に見舞われ、2018年に再開館を予定するサンパウロ市内のポルトガル語博物館を訪れ、6月10日のポルトガルの国祭日「ポルトガルの日」の記念式典を同館の再開館に合わせ、同市内で開催する意向を明らかにした。

10日、ブラジルの主要テレビ局グローボが放映したインタビューの中で、ソウザ大統領は「大統領の役割は国をまとめ、橋を架け、対話を設けること」など



と述べた。

【写真】7日、修復工事が進められているサンパウロ市内のポルトガル語博物館前を歩くソウザ大統領(中央:大統領府HPより転載)

●主要政党の支持率は安定的一世論調査

8月5日、週刊エスプレッソ紙は、ユーロソンダー・ジェン社が実施した世論調査の結果を発表した。調査期間は6月1～7日、統計上の誤差は3.06%。2016年3月以降の政党別支持率の推移は以下の通り。

コスタ社会党政権は2015年11月、急進左派の左翼連合及び共産党の閣外協力を得て発足したが、今回、社会党と左翼連合の支持率だけで45.2%に達した。2005年の総選挙時、社会党が45.03%を得票して230議席中121議席を獲得した例があることから、今回、共産党を除いても、社会党及び左翼連合だけで過半数を獲得できる見通しが示された。

【問】本日が選挙日ならばどの政党に投票するか

年	2016					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
PS	35.0%	34.3%	34.8%	35.3%	35.0%	35.5%
PSD	32.0%	32.0%	31.7%	31.9%	32.5%	32.5%
BE	9.2%	9.7%	9.6%	9.9%	9.5%	9.7%
CDU	7.8%	8.3%	8.4%	8.1%	8.0%	7.8%
CDS	8.0%	7.7%	7.0%	6.8%	6.5%	6.0%
PAN	1.4%	1.3%	1.7%	1.5%	1.6%	1.4%

PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合

CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党・緑の党)

CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党

●国連事務総長選、グテーレス元首相引き続き優勢

8月5日、国連安全保障理事会(安保理)は、今年末に任期を終える潘基文事務総長の後任候補を絞り込むため、2回目の模擬投票を行った。

翌6日付ポルトガル・メディアによると、安保理メンバー15か国が投票し、7月21日の1回目の模擬投票で支持12票を集めて首位だったポルトガルのグテーレス候補(元首相、前国連難民高等弁務官)が今回も支持11票を集めて首位に立った。1回目の模擬投票では、同候補への不支持票はなかったが、

2回目投票では2票に増えた。意見なしも2票だった。

2位は支持8票を集めたセルビアのイエレミッチ元国連総会議長で、不支持が4票、意見なしが3票に上った。3位はアルゼンチン人女性のマルコラ外務・宗務相、4位はスロベニアのトゥルク前大統領と続いた。候補者は当初12人だったが、8月4日にクロアチアの女性候補が辞退したため、残る候補者は男性6人、女性5人の計11人となった。

グテーレス候補は、8月29日に開かれた3回目投票でも再び支持11票を集めて首位に立った。サントス・シルヴァ外相は30日、「グテーレス候補の立場は投票を重ねるごとに強固となっており、現状、次期国連事務総長として最良の人物。同候補の政治的、人道的、人間性、外交能力及び語学力が国際社会から評価されている。こうした見方は安保理の中でも強くなっている」などとコメントを発表した。

★大規模森林火災の発生、政府も対応に尽力

8月8日以降、高温・乾燥が続いたポルトガルの中・北部やマデイラ自治州の都市ファンシャルを中心に森林火災が急速に広がり、死者及び多数の避難者が出た。

9日、夏季休暇を切り上げてリスボンに戻ったコスタ首相は、火災情報を統括する国家市民保護局(ANPC)内で記者会見を開き、被災者に対する連帯の意志及び、懸命な消火活動を展開する全国の消防隊員に謝意を示した。15日まで全国的に猛暑及び強風が続く見込みから、さらなる延焼リスクが高まっていると指摘した上で、火災につながるような行為、例えば森林での機械作業やタバコ、花火などは決して行わないよう注意を呼び掛けた。首相はまた、ポルトガルでは長年、夏季の大規模森林火災に見舞われてきた経験を踏まえ、10年前には防災分野の大規模な改革を実施し、防災当局においてもこうした緊急事態への専門的な対応ノウハウを蓄積しているなどと説明した。

ファンシャル市内の被害が拡大したため、ソウザ大統領は10日に、コスタ首相は11日にそれぞれ現地入りし、同自治州政府と連携して対応に当たった。同市の消防隊が不足したため、ポルトガル本土やアソーレス自治州から応援の消防士が派遣された。

政府はEU市民保護メカニズム(注:EU域内外で発生した重大な自然災害などにEU加盟国が支援を行う制度)の発動を正式に要請し、9日にスペインから消防用飛行艇(Canadair)2機が到着、11日にはイタリアから同2機が派遣された。

他加盟国からの応援が発表されないことにポルトガル政府内で不満の声が一部上がる中、11日にEU域外のモロッコから1機が、12日には1999年に締結した市民保護分野における2国間協力協定に基づくポルトガルからの要請を受け、ロシアが支援決定を発表、13日未明に同国の消防飛行艇(Beriev Be-200)2機がポルトガル国内に到着し、消火活動を展開した。コスタ首相は翌14日、スペインを除く各国の消防飛行艇が活動拠点としたポルトガル中部のモンテ・レアル第5空軍基地を訪れ、支援に謝辞を述べた。

国家市民保護局によると、10日午後4時時点のポルトガル国内の火災現場は177か所(前日午後2時半時点では122か所)に上り、消防士4402人、消防車1297台、ヘリ27機が出動して消火活動に当たった。ポルトガル本土では特に中・北部のポルト、ブラガ、ヴィアナ・ド・カステロ、アヴェイロの各県の計13か所で火災が広がり、これら地域の一部国道では通行が止められた。

欧州森林火災情報システムによると、今回の大規模森林火災を含めた今年のポルトガル国内の焼失面積は、8月26日時点で2008～15年平均の3倍弱となる約12万4千ヘクタールに達した。EU全域の焼失面積のうち、ポルトガルだけで50%以上を占めた。火災原因には、放火を含む人為的要素が一部で指摘された。

火災を原因とした国内の死者は計6人(北部ヴァロンゴ市で1人、フェレイラ・ド・ゼゼレ市で1人(キャンピングカーで旅行していた40歳前後のドイツ人旅行者)、フンシャル市で4人)に上り、数百の住宅家屋が焼失、住民千人以上が一時避難を余儀なくされた。特にフンシャル市では、強風で市内各地に火災が広がり、10日前後のピーク時には市内上空に大きな煙が立ち込めた。同市の住民80人以

上が一時入院した。

11日、政府はプレスリリースを発表し、観光業が主力産業の一つであるフンシャル市の状況について、「空港も市内の公的輸送サービスも完全に機能している。一部の観光活動は制限があるものの、全体としては全く問題ない」と強調した。同市出身のサッカー代表選手クリスティアーノ・ロナウドも10日、マデイラ自治州のミゲル・アルブケルケ知事に電話し、財政支援を申し出た。26日には、政府は被災した同自治州内の中小企業を支援するため、総額1千万ユーロの与信枠を設けると発表した。

コスタ首相は15日、カポウラス・サントス農業・森林・地方開発担当相、ウルバーノ・デ・ソウザ内務相、マトス・フェルナンデス環境相とともに被害が広がった北部ヴィアナ・ド・カステロ県アルコス・デ・ヴァルデヴェス市内で同市の代表者らと協議し、政府として被災者支援を進めると同時に、森林再生や火災予防に向けた投資を強化する方針を明らかにした。

続いて17日、カポウラス・サントス同担当相はリスボン市内で記者会見を開き、被災した農家及び林業従事者に対し、政府から補助金を支払う用意があると説明した。災害保険の加入者に対しては、保険の補償対象外とされた分の85%を、保険未加入者に対しては被害総額の50%を補償するとした。森林再生費用を含めた補償財源には、EUからも承認されている「地域発展プログラム(PDR)2020」を活用する予定。同担当相は被害総額の算出を進めているとしつつも、農家に対する補償総額として2250万ユーロ、森林再生には1億1700万ユーロ、計1億3950万ユーロを拠出する見通しを明らかにした。

ウルバーノ・デ・ソウザ内務相も23日、火災で放牧地を失った畜産農家を対象に、総額50万ユーロを同省予算から緊急拠出すると発表した。特に被害が広がったアヴェイロ、ブラガ、グアルダ、ポルト、ヴィアナ・ド・カステロの各県山間部で食肉輸出を営む農家の飼料購入費を支援する予定。



ソウザ大統領は25日、地方経済に対する影響を把握するため、北部サン・ペドロ・ド・スル市の山間部を訪れた。

【写真上】10日、フンシャル市内の火災跡を訪れたコスタ首相(同首相のツイッターから転載)

【写真下】25日、サン・ペドロ・ド・スル市内の火災跡を訪れたソウザ大統領(大統領府 HP より転載)

●ポルトガル、東ティモールの地方分権化に協力

8月17～18日、東ティモールの首都ディリで同国内務省主催(ポルトガル政府後援)の行政脱中



央化及び地方権限に関する国際カンファレンスが開かれ、ポルトガルからはミゲル地方自治体担当副大臣が出席した。カンファレンスの最後、東ティモールと豪州の政府代表、東ティモール及びポルトガルの地方自治体の代表とともに合意文書が署名された。

ミゲル担当副大臣は東ティモールの内務担当副大臣らと別途会合を開き、地方分権化プロセスのほか同国行政におけるポルトガル語使用に関して協議した。同担当副大臣はまた、帰国の際、ポルトガル国内で発生した森林火災に対する東ティモール国民からの支援に謝意を示した。

【写真】16日、ディリに到着したミゲル地方自治体担当副大臣(右)(政府HPより転載)

●イラク大使の息子が暴力事件、外交特権の問題も

8月17日未明、ポルトガル中部ポンテ・デ・ソル市内(リスボンから北東約180km)で、在ポルトガル・イラク大使(Saad Mohammed Ridha 大使)の17歳の息子2人(双子)が、地元のポルトガル人若者グループと暴力事件を起こし、両国政府がそれぞれ対応に当たる事態に発展した。

イラク大使の息子が殴打されたポルトガル人少年(15歳)の1人は、顔面を含む多発性骨折の重傷を負い、意識不明のまま市の清掃員に路上で発見された後、リスボン市内のサンタ・マリア国立病院にへりて緊急搬送された。手術を経て23日に意識を取り戻した。

息子2人は18日、警察の事情聴取を受けていたが、外交旅券を提示するなどして特権を理由に釈放されたことで、ポルトガル・メディアは一斉に報道を始めた。

サントス・シルヴァ外相は19日、「非常に重大かつ非難されるべき事案であり、捜査に対する要請があれば、国際法の範囲内において、必要かつ適切な形で協力する」と発言した。

25日、ポルトガル外務省は検察庁からの外交ルート通じた仲介協力の要請を受け、イラク臨時代表大使を呼び、イラク政府に対して2人の外交特権の

放棄を要請した。

一方、イラク外務省は20日、「在ポルトガル大使の2人の息子の容疑について近くで状況把握に務めている。2人の容疑に関し、必要な措置を今後講じるべく、ポルトガル当局及びリスボンのイラク大使館員がともに作業している」と声明を出した。

●コスタ首相、欧州の社会民主系指導者の会合出席

8月25日、コスタ首相はパリ郊外で開かれたオランド仏大統領主催による欧州の社会民主系指導者との会合に出席し、EUの難民問題、テロ、経済成長などについて協議した。

コスタ首相は会合後、「EUがなくては、我々はこれらの問題の前にせい弱である。過去50年、いつもそうであったように、我々はこれらの脅威一つひとつに最良の解決策を見つけることができるであろう。皆が承知しているように、EU内で常に各国が行動を同じくすることは簡単なことではないが、各国がばらばらであれば、我々を取り巻く状況は確実に悪化するであろう」と強調した。

同首相はこの際、アフリカ開発を支援する必要性にも触れた。

●グテーレス元首相、安倍総理を表敬

8月27～28日、ケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議(TICADVI)にリベイロ外務協力担当副大臣とともに、ポルトガル政府代表団の一員としてグテーレス元首相が出席した。

グテーレス元首相は27日、TICADVIに出席した安倍総理を表敬し、TICADや安保理改革などについて意見交換を行った。

経済

●復星集団、ポルトガル大手民間銀行に出資提案

7月30日、欧州中銀から資本増強が求められているポルトガル商業銀行(BCP)は、中国の民営投資大手の復星集団(上海市)から、2.36億ユーロの増資引受けを通じ、BCP株式の少なくとも16.7%を取得して最大株主となる提案を受けたと発表した。復星は最終的に総額5億ユーロを投じて同株式の最大30%

取得を視野に入れており、今後詳細を協議する。

BCPの増資案については、今年4月に開かれた株主総会で、少数株主グループがBCPの経営権を新たな投資家に譲り渡す可能性があるとして反対、否決した経緯がある。復星の提案が今後具体化すれば、規制当局を含めた複雑な調整が必要となる見込みという。

BCP広報担当者は「我々は大変信用できる国際的な投資家からの提案と捉えており、敵対的なアプローチではないと考えている。彼らはBCPの経営権取得を狙っているのではなく、妥当な比率の株式保有を求めている(に過ぎない)」と説明した。

復星は過去5年間、世界各地で総額134億ユーロ以上の資産買収を実施。ポルトガルでは2013～14年に15億ユーロ以上を投じ、国営ポルトガル貯蓄銀行(CGD)傘下の国内最大手保険会社フィデリダーデの85%、ルス病院(リスボン市)の100%、国営送電会社RENの5%を取得した。復星はエスピリト・サント銀行(BES)に対する公的救済で2014年に誕生した新銀行(Novo banco)の買収候補にも挙げられたことがあり、銀行業界への投資を通じて各資産のシナジー(相乗効果)創出を図る考え。

一方、復星集団の上場部門である復星国際の梁信軍CEOのインタビューを報じた8月1日付ブルームバーグ記事によると、復星集団は投資適格級の格付確保に重点を移しており、こうした方針転換の一環として最大400億元(約6200億円)の資産売却を準備しているという。

●ポルトガル、イラン市場への食肉輸出を計画

8月3日、カポウラス・サントス農業・森林・地方開発担当相は在ポルトガルのイラン大使を同省に招い



て会談し、同国の市場解放後の可能性を協議した。

ポルトガル側はイラン市場への自国産食肉の輸出を進めたい考えで、同相は「ポルトガルの食肉生産者の能力とその品質は国際的に認められている」と語った。

両国は現在、本件に関する衛生当局間での調整を進めている。

【写真】会談するカポウラス・サントス担当相(左)と在ポルトガルのイラン大使(中央)。

●EU、ポルトガルへの罰金制裁の見送り決定

8月8日、EU財相理事会(エコフィン)は、ポルトガルに対する罰金制裁を見送り、過剰財政赤字の是正期限を2015年から2016年に延長するなど決定した7月27日の欧州委員会の提案を承認した。

ポルトガルは罰金見送りに合わせ、10月15日までに2016年予算における追加財政緊縮策の実施やその報告書の提出が求められた。

●2016年第2四半期の雇用統計、改善傾向

8月10日、ポルトガル国立統計院(INE)は、2016年第2四半期の雇用統計を発表した。

失業率は10.8%(前期比1.6ポイント減;前年同期比1.1ポイント減)、失業者数は55万9300人(前期比12.6%減;前年同期比9.8%減)で、このうち、若年層失業率(15~24歳)は26.9%(前期比4.1ポイント減;前年同期比7.5ポイント減)、失業者数は9万5400人(前期比15.9%減;前年同期比8.8%減)だった。

就業者数は460万2500人(前期比2.0%増;前年同期比0.5%増)で、男女別の就業率は、男性が57.1%、女性が47.4%だった。労働力人口は推計516万1900人(前期比0.2%増、前年同期比0.8%減)。

就業者数をセクター別に見ると、農林水産業が7.1%、製造業、電気・ガス・水道及び建設業が24.3%、サービス業が68.6%。地域別の失業率では、マデイラ自治州(13.0%)、アレンテージョ地方(12.7%)、北部地方(11.6%)、リスボン都市部(11.6%)及びアソーレス自治州(11.0%)の5地域でポルトガル

全土平均を上回り、中部地方(8.4%)及びアルガルヴェ地方(8.1%)は平均を下回った。

カブリタ雇用担当副大臣は「2010年第2四半期以降の6年間、これほど低い失業率はなく、これは我々が正しい道筋にあることを示す指標であり、信頼の表れとして考えるべきである。労働市場における長期動向の観点からも、今回の失業率が前年や本年第1四半期に比べて非常に前向きなデータであることは疑いようがない。しかしながら、未だ多くの失業者が存在することから、我々は引き続き失業率低下のために努力しなければならない」とコメントした。

●2016年第2四半期経済成長率は低調

8月12日、ポルトガル国立統計院(INE)は2016年第2四半期(4-6月)の実質経済成長率を発表した。

モノ・サービスの輸入減少が輸出よりも大きく、外需が寄与したものの、国内の民間消費が鈍化し、投資も著しく落ち込んだことから、前年同期比0.8%増、前期比0.2%増にとどまった。

ポルトガル政府は2016年の年間成長率目標を1.8%に据えている。

★DBRS、「ポルトガルの格付への圧力高まった」

8月16日、カナダの格付会社DBRS(ドミニオン・ボンド・レーティング・サービスズ)のソプリン債格付担当者ファーガス・マコーミック氏(欧州担当)はロイターの取材に応じ、12日に発表されたポルトガルの第2四半期経済成長率が前期と同じく0.2%の低い伸びにとどまったことを受け、同国の格付に対する圧力はさらに高まっているとの認識を示した。

DBRSは欧州中央銀行(ECB)が認める大手格付機関4社のうち、ポルトガル国債に唯一投資適格級を付与している。ECBはこの格付をもとに、同国債を量的緩和プログラムの買入れ対象や金融機関に対する低利融資の担保要件に含めている。

マコーミック氏は「ポルトガルの成長見通しに関する我々の懸念は高まった。第3四半期においても成長は弱まっているようだ。格付見通しは「安定的」を維持しているが、多方面から圧力は強まっている」と述べた。

これを受け、同日のポルトガル国債は急落したが、同氏が翌17日、ブルームバーグの取材に対し、現在の格付「BBB(low)」について、「安定的な傾向であり、我々がこの格付水準に“カンファタブル(快適などの意)”であることははっきりしている。ここ数日の間に我々が表明した懸念は累積した懸念についてである」と述べたことで、下げ幅は縮小した。DBRSは10月21日にポルトガル国債の格付を再評価する予定。

8月17日付ロイターの記事によると、DBRSは同日、欧州担当の新たなソブリン債格付担当者にニコラ・ジェームズ氏を起用した。マコーミック氏は今後ニューヨークを拠点に欧州以外の国を監督するという。

他大手格付機関のフィッチは19日、ポルトガルの経済成長は今後も思わしくない状態が続くと指摘した上で、同国の格付「BB+」、見通し「安定的」は据え置くと発表した。

★政府、貯蓄銀行の自己資本強化で欧州委員会と合意

8月24日、センターノ財務相は記者会見を開き、政府が株式100%を保有する国営ポルトガル貯蓄銀行(CGD)の総額51.6億ユーロ(GDP2.8%相当)に上る自己資本強化計画について、欧州委員会との間で23日夜に基本合意に達したと発表した。

同合意は、経営競争力の確保を目的とするCGDの新規事業計画の一環。経営陣の刷新、信用リスクの低減、支店の統廃合を含む人員コストの削減を通じて経営効率を向上させ、長期的な収益力を高める考え。

政府は、CGDの自己資本比率をEUが求める基準まで引き上げるため、①27億ユーロの公的資金をCGDに投入、②2012年に政府がCGDから引き受けた9億6千万ユーロの偶発転換社債(ココ債)をCGD株式に転換、③5億ユーロ相当のパルカイシャ(CGDが51%、国営持株会社パルプブリカが49%を有するCGDの持株会社)株式をCGDに移管、④CGDが総額10億ユーロの劣後債を民間向けに2段階に分けて発行、の4つのオペレーションを2016年内に実施する。

同財務相は、EUから財政協定(対GDP比財政赤字3%以下)の遵守を強く求められる中、今回のCGD公的

救済に伴う追加歳出を2016年の補正予算で工面する一方、財政赤字には計上せず、公的累積債務のみに反映されるようEU側と交渉中と説明した。なお、同財務相は4月末、2016~2020年の財政計画をまとめた「安定化プログラム」に関する国会討論で、野党の社会民主党(PSD)の批判に対し、「2016年に補正予算を組む必要性はない」と述べていた。

同財務相によると、政府は今年4月にCGDの事業計画をEU側と初めて協議。6月に同計画を正式に提出し、今回承認されたという。同計画の一環で、CGDはポルトガル投資銀行(BPI)副総裁で、同行の経営評議員を20年間務めてきたポルトガル人エコノミストのアントニオ・ドミンゲス氏を新総裁に迎え、8月31日、新たな経営体制に移行した。

コエーリョ社会民主党党首(前党首)は24日、「政府はこのオペレーションを含むCGDの再編コストについてより透明性をもって説明すべき」と批判した。一方、ガランバ社会党広報担当議員は「CGDは100%国営体制を維持できることになった。これはポルトガル及び政府の偉大なる勝利」と述べた。

26日付ポルトガルの主要経済紙「ネゴシオス」は、CGDが発行予定の劣後債の金利について、償還5~10年物で4~8%の高水準になるとの金融業界関係者の見方を報じた。

●1-7月期、財政赤字を前年比5.4億ユーロ改善

8月25日、ポルトガル財務省は今年1-7月期の財政赤字が前年同期より5億4300万ユーロ減ったと発表した。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は3億1600万ユーロで、前年同期より901億ユーロ改善した。

同省は歳入の伸び(2.8%)が歳出(同1.5%)の伸びを上回ったためと説明。財政状況は年初から改善傾向が続いているとした。

●ポルトガル・仏、2国間租税条約の改正案に署名

8月26日、モウリーニョ・フェリックス国庫・財務担当筆頭副大臣とエケルト仏予算担当長官は、租税条約の改正案に署名した。両国間の2重課税の回避と脱税防止が目的。

ポルトガル政府の発表によると、両国間の租税条約は1971年に発効したが、今般、国際課税問題に関する経済協力開発機構(OECD)の新ルールに沿って見直すことになった。両国当局間で税務上の必要情報を自動的に交換する仕組みなどを設ける。

●ポルトガル政府、水産養殖業界の支援策を発表

8月30日、レイタン・マルケス閣議・行政刷新相とヴィトリーノ海洋相は中部アヴェイロ市内で開いたイベントで、政府が推進する行政・司法サービスの構造改革案「シンプレックス2016」の一環で、国内の水産養殖業を支援する新たなプログラム「水産養殖、より簡単に」を発表した。

政府は今後、約8千万ユーロの助成金を投じて生産者を資金面で支援し、2020年までに国内の年間養殖魚生産量を現在の2倍となる2万トンまで引き上げる考え。関連の行政手続や法規制も簡素化する。現在は平均3年を要している事業ライセンスの取得期間を3か月に短縮する。

ポルトガル国民1人当たりの魚の年間消費量は世界第3位と言われる中、養殖魚の国内生産量を増やして魚の輸入量を減らす狙いがある。



【写真】30日、プログラムを発表したヴィトリーノ海洋相(左)とレイタン・マルケス閣議・行政刷新相(政府HPより転載)

社会・その他

★アルジェリア人グループ、不法入国を企て

7月30日、リスボン空港で不法入国を試みたアルジェリア人グループが滑走路内で警察に拘束された。

同日午後7時30分頃、アルジェ発ポルトガル航空(TAP)の国際線飛行機がリスボン空港に到着後、搭乗していたアルジェリア国籍の男4人がパスポートコントロールを避けるため、規制区域の滑走路へ逃亡を試みたものの、公安警察官にまもなく拘束された。この影響で滑走路は34分間閉鎖され、複数の便で離着陸に影響が生じた。

滑走路への逃亡を試みなかった5人目のアルジェリア人の男は、国際線の搭乗待合室内にとどまった後、その場で国境・移民管理局員に拘束された。空港内の拘禁施設内で一夜を過ごした後、翌31日、同局員同乗のもと、アルジェ行き便で強制送還された。

公安警察リスボン首都司令部に移送された残り4人は21~33才の男で、8月11日、リスボン市の刑事裁判所から、航空輸送の安全を脅かしたとして、懲役4年、執行猶予4年の判決を言い渡された。一方、4人は難民申請も進めており、担当弁護士はこの判決に控訴する意向を示した。5人のうち、数人は以前にもEU域内の他国で同様の手口で不法入国を試みたことがあるという。

ポルトガルの司法警察テロ対策室は7月31日午後、「5人はいかなるテロ組織ともつながりはなく、ポルトガル領土への侵入を試みた単なる不法移民に過ぎない」と発表した。ウルバーノ・デ・ソウザ内務相は「これはテロ行為ではなくEU域内への不法侵入を図った無謀な試みであり、当国のテロ脅威レベルを引き上げるような理由は一切ない。私は本件について安心・平静でいる」と述べた。

●ブランダン・ロドリゲス教育相、リオで強盗被害

五輪開催中のリオデジャネイロ市内に視察目的で滞在していたポルトガルのブランダン・ロドリゲス教育相が8月6日夕方、強盗被害に遭った。

同教育相とリタ・ロッセ広報担当官の2人は、同市のコパカバーナ地区で行われた男子自転車競技(ポルトガル代表のルイ・コスタ選手が出場)を視察後、イパネマ地区のホテルに戻る途中の路上で、2人組のブラジル人強盗に襲われ、現金などを奪われた。

2人組のうち、1人は刃物らしきものを所持した2

6歳の男で、逃走を図った際、地元住民に囲まれて取り押さえられた後、現場に駆けつけた軍警察に拘束された。教育相及び補佐官にケガはなく、奪われた所持品も手元に戻された。

逮捕された男の妻は、警察に対し「夫は仕事が見つからず、馬鹿なことをしてしまった」と話したという。

●ポルトガル女子柔道銅メダル、大統領・首相も祝福

8月8日、リオデジャネイロ五輪柔道女子57キロ級の3位決定戦が行われ、ポルトガル代表のテルマ・モンテイロ選手が日本の松本薫選手と並んで銅メダルを獲得した。

ソウザ大統領は8日、「親愛なるテルマ・モンテイロへ。私及び全ポルトガル人の名において、銅メダルの獲得を心から祝福します。君の偉業は我々の心を誇りで満たしてくれました！君のメダルが我々同朋に対するインスピレーション及びモチベーションに繋がれることを祈念しています」とメッセージを送った。コスタ首相も同日、自身のツイッターで「テルマ・モンテイロ選手の偉業。全ポルトガル人にとって誇りとなるメダル。おめでとう、ありがとう」とつぶった。

ポルトガルは今大会に96年のアトランタ大会の107人に次ぐ92人が出場した。モンテイロ選手の銅は今大会でポルトガルが獲得した唯一のメダル。コスタ首相は22日にも、88年のソウル五輪女子マラソンで金メダルを獲得したロザ・モタ・ポルトガル五輪委員会副代表宛てに送付したメッセージを政府HPに掲載し、「選手に対する賛辞はメダルの数ではかられるものではない」と述べた上で、ポルトガル全代表選手の活躍をねぎらった。

今大会に出場したポルトガル代表選手の出生地は計17か国に上った。今大会開催前のポルトガルの通算メダル獲得数は23個で、うち金が4個、銀が8個、銅が11個だった。

●集団スリグループの犯行手ローリスボン市内

ポルトガル公安警察(PSP)はこの度、リスボン市内で活動するルーマニア人の集団スリグループの犯行手口を明らかにした。

主な犯行現場である主要観光地のサンジョルジェ

城周辺からバイシャ・シアード地区周辺への移動手段に乗用車を使用するだけでなく、盗んだものを直ぐに乗用車の運転手に渡して、別の被害者をそのまま“物色”するケースが見られるという。この集団には女性も多く含まれ、同市アルミランテ・レイス通りのペンションに滞在していることが多い。彼女たちは本物の観光客を真似し過ぎるために、かえって目立っていることもあるという。

スリ集団はその構成によって手口が異なる。例えば20～30歳の“エリート集団”は、リベルダーデ大通りのベンチに座り、高級ブランド店の紙袋を下げる中国人やアンゴラ人を主な対象にしている。12～18歳の若者犯の場合、地下鉄のサルダーニャ駅やマルケス・デ・ポンバル駅を中心にエスカレーターに乗った1人がターゲットの後ろに立ち、もう1人がエスカレーターを突然停止させ、その瞬間に相手の鞆から金品を抜き取る手口を使っているという。20～40歳の女性犯の場合、観光客の団体に紛れ込み、地図を広げて死角を作ってから鞆から財布などを抜き取ったりしている。

今年1～4月までに公安警察リスボン首都圏本部が認知したリスボン市内でのスリ被害は、前年同期比で25.8%増加し、1か月平均370人の観光客が被害に遭っているという。特に観光客が集中するサンタ・マリア・マイオール、バイロ・アルト、カイス・ド・ソドレー、アルファマの各地区で被害が目立っている。6～8月の夏季、イースター、クリスマス各休暇時期に被害が集中している。

(了)